

原発ZEROの会・大阪

発行 原発ゼロの会・大阪

2016年度 NO. 2

2016年12月16日

TEL06-6949-8120 FAX06-6949-8121

パルコープの省エネ・エコ、自然エネを見学

原発ゼロの会・大阪は、11月8日、枚方市のおおさか協同組合物流センターを訪問し、おおさかパルコープの省エネ・エコ、太陽光発電の取り組みの見学会を行いました。参加は10人。

おおさかパルコープは、法人の方針として「持続的な循環型社会の実現を目指し、環境問題を重要な課題と位置づけ、組合員とともに環境保全に積極的に取り組みます」との基本理念を掲げ、各事業所でその具体化をしています。



当日はそうした法人の方針の説明を受けるとともに、物流センターや各事業所での省エネ・エコなど環境の取り組みや商品検査室の業務について報告を受けた後、物流センター屋上の太陽光発電(654kW)や商品検査室、使用済みビニール袋や発泡スチロールの再処理工程、生ごみ処理機などを見学して回り、最後にもう一度集まって意見交換を行いました。



参加者からは「商品検査室が充実しており、食品の安全性確保の取り組みはさすが生協だと思った」「環境問題でよく頑張っている」「軽い太陽光パネルが開発されていることが分かり、普及の可能性が広がっていると思った」などの感想が寄せられました。

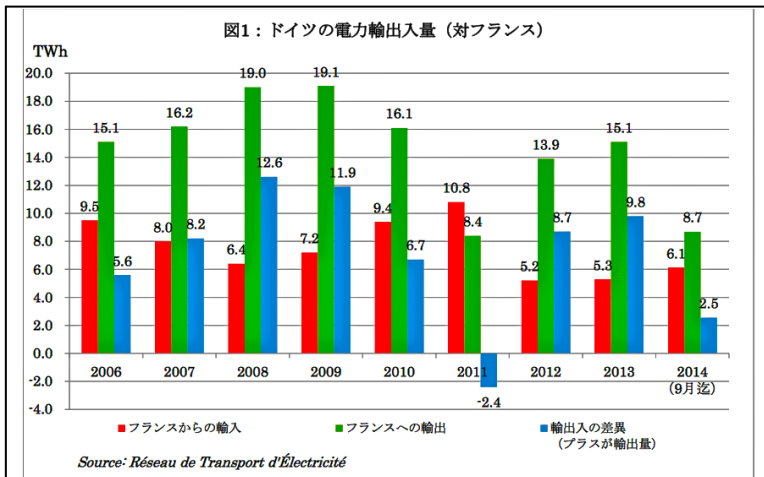
自然エネすすめるドイツは電力の輸出国

脱原発・自然エネルギーを進めるドイツに対して、「あれはウソだ。ドイツは自然エネルギーで電力が足りず、フランスの原発から電力を買って賄っている」という話を聞きます。実際はどうかというと、図のように2013年度ではフランスからの輸入が53億kWh(TWhはテラワットで10億kWh)に対し、フランスへの輸出は151億kWh、差し引き98億kWhの輸出超になっています。

2015年度のデータでも、輸入が38億4000万kWhに対して輸出は132億7000kWhと94億3000万kWhの輸出超となっています。

電力の輸入があるのは、ヨーロッパでは全ての送電線が連結されていて、フランスからドイツを経由して別の国に送電した場合、ドイツはフランスから電気を買って別の国に売るという形になるからです。

“ドイツは電力不足でフランスの原発から電力を買って賄っている”という話は、まったくのウソであることが明白です。



本気で進むドイツの自然エネ推進・脱原発

この夏、ドイツ・ポーランドを旅行しました。旅行の目的はドイツでのヒトラー・ナチス犯罪の扱われ方、ベルリンの壁、ワルシャワ蜂起、アウシュビッツ強制収容所などの実態を学ぶとともに、ドイツの脱原発・自然エネルギーの推進を視察することでした。後者について見聞したこと、帰ってから調べたことなどをレポートします。

原発ゼロの会・大阪 代表委員・中村毅

北部に林立する風力発電の塔



フランクフルト空港から最初の訪問地ベルリンに向かう飛行機から見た光景は衝撃的でした。視界に入る平野のあちこちに風力発電の塔が立っているばかりか、中には写真のように100基を超える規模のものもありました。1基2メガとすればこれだけで20万kW、原発0.2基分にもなります。ドイツの自然エネルギー推進の“本気度”を先ず感じました。

南部では教会の屋根にも太陽光パネル

旅行の最後に、住民所有の電力会社で有名なシェーナウという町を訪問しました。シェーナウはフライブルクから南に車で1時間半ほど走ったドイツ南部にある人口2500人の小さな山村でした。あいにくの日曜日で直接、電力会社や行政の方から話を聞くことは出来ませんが、日曜礼拝を終えた牧師さんから、教会として太陽光発電を行うに至った経過や設置したことのメリットなどを聞くことができました。



住民所有の電力会社(EWS)

住民所有の電力会社(シェーナウ電力会社=EWS)は、1986年のチェルノブイリ原発事故を契機に、シェーナウの親たち数人が子どもたちを守るために原子力のない未来のための親の会を結成したのが始まりで、はじめは放射能から身を守るための情報スタンドを街中に設置したり、「節電キャンペーン」「節電コンテスト」を実施していました。しかし、これでは原発はなくならないと考え、次の段階として当時シェーナウに電力を供給

していた電力会社に「原発に頼らない電力供給」「エコ電力の買い取り価格の引き上げ」などを提案・要請したところ冷たくあしらわれ、“それなら自分たちで電力会社を作ってしまおう”と立ち上がり、EWSを発足させたとのことです。その後、2度の住民投票を通



じてシェーナウへの電力供給の認可も勝ち取りましたが、旧電力会社から電力網を買い取る段になって、不当なまでに高い価格を提示され、電力網の買取が暗礁に乗り上げました。しかし「親の会」はあきらめず、積極的にEWS設立の趣旨と資金協力を訴え、社会目的に積極的に融資する銀行や広告会社の無償協力、さらには人々の善意の寄付で必要な金を集め切り、ついに電力網を買い取ることに成功しました。その時のキャッチコピーは「私たちは嫌われています。あなたも嫌われ者になりませんか」だったとのことです。

EWSは1997年から電力供給を開始し、現在、全国16万世帯が契約しています。電力価格は多少高めですが、「原発に一切頼らない自然エネルギーをメインにした電力供給」をセールスポイントにして、契約戸数を増やし続けています。

ドイツの脱原発への倫理的判断

福島第1原発事故の直後、ドイツでも原子力安全委員会は「ドイツは地震や津波がないので、福島のようにことは起こらない」との見解を示していました。これに対し、倫理委員会(2011.4.4~5.28)は、①原発は安全性が高くても事故は起こりうる、②事故が起きるとどんなエネルギー源よりも危険である、③次の世代に廃棄物などを残すことは倫理的問題がある、④原子力より安全なエネルギー源が存在する、⑤地球温暖化問題もあり化石燃料を代替として使うことは解決策にならない、⑥原発に代わる再生可能エネルギーの普及・エネルギー効率化政策は経済のためにも大きなチャンスとなる、との報告書を提出しました。

メルケル首相は倫理委員会のこの報告を受け、2011年7月に「2022年末までに原発をゼロにする」という方針を決定しました。経済や技術ばかりで判断する日本とは大きな違いです。

原発をなくし、 自然エネルギーへの推進を！

～復興・廃炉にかかる国民負担の仕組み～

経済産業省は、東京電力が福島第一原発事故の被害者に払っている賠償費について、新たに発生した費用の一部を国民に負担させる制度案を有識者会議に示しました。その内容は大手電力会社に払う送電線使用料に上乗せする手法で、廃炉費についても同様の議論が進んでいます。制度案は来年の通常国会での法案提出が狙われています。

私たち国民全てに係ってくる廃炉費用や賠償費用、一体どういう形で徴収されているのでしょうか？今回は国民負担の仕組みについて、解説していきます。

① まず、私たちが税金として支払っているお金の中から、福一原発の廃炉支援や風評被害対策、復興交付金などが割り振りされています（図1）。

②次に、『電力開発促進税』という名前で徴収されている税金があります（図2）。

③さらに、電気料金として支払っている金額に上乗せする形で、事故対応、賠償事務費用などが徴収されています（図3）。

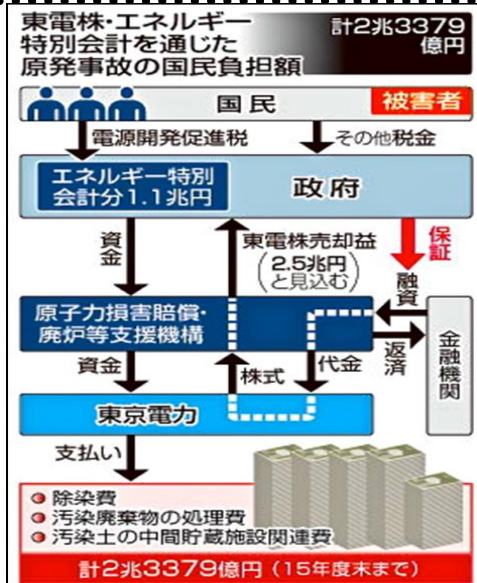
時事ドットコムのニュースによれば、2015年度末までに国民が負担してきた賠償・廃炉に関わる費用は4兆2千億円に上ります。

経産省は12月9日、今後賠償費用などに21兆円が必要となる見通しを試算し、その費用の一部を電力自由化で参入してきた事業者にも求める方針を固めました。

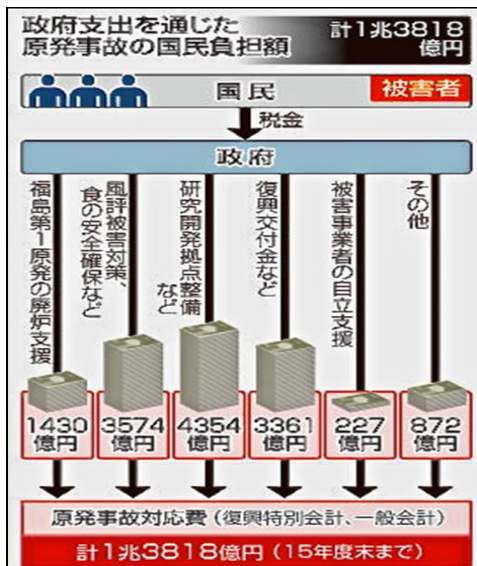
4月の電力自由化で、原発ではない電力を求めて再生可能エネルギーを選んだ消費者からは「納得できない」と批判の声が上がっています。

原子力発電は、決して安くありません。過酷事故を起こせば莫大な費用がかかってしまいます。危険な放射性廃棄物（核のゴミ）の処理方法も確立していません。地震大国日本で、これ以上原発に頼るのをやめるためにも、消費者が声を上げていきましょう！

(図1)



(図2)



(図3)

